


(関係部門へご回覧下さい)

## 金融行政の最近の動向と展望等

- 「2022 事務年度金融行政方針」及びコンプライアンスの観点からのポイント解説-  
(オンライン同時配信)

本セミナーは、2023年のコンプライアンス態勢のチェックポイントと取組課題・対応策を考えるものです。主に、金融庁が公表した「2022 事務年度金融行政方針」等を踏まえ、金融機関において関心の高いと思われる、顧客本位の業務運営に関する原則の改訂、コンダクト・リスクと企業不祥事、AML/CFT 対策、経済安全保障対応等について解説し、今後の課題を展望します。

金融庁に出向経験のある弁護士を講師に、講師間でのディスカッションなども交え、担当者が押さえておくべき留意点を分かりやすく解説します。

開催日：2023年1月13日(金) 10:30~16:30 (1日間)

会場：第2ニッキンホール (東京・市ヶ谷)

講師： 長島・大野・常松法律事務所 パートナー・弁護士 梅澤 拓 氏  
弁護士 高山 徹 氏

主催：日本金融通信社

<https://bunkup.nikkun.co.jp>

※上記サイトからWebでの申し込みが出来ます

後援：一般社団法人全国地方銀行協会  
一般社団法人第二地方銀行協会  
一般社団法人全国信用金庫協会  
一般社団法人全国信用組合中央協会

金融行政の最近の動向と展望等

（※）昼食はご用意いたしません

I. 金融行政の最近の動向と展望【梅澤弁護士】（10：30～12：00）

- (1) 2022 事務年度金融行政方針に見る金融行政の方向性
- (2) 金融不祥事の動向とコンダクト・リスク管理・不祥事の未然防止のポイント
- (3) 「顧客本位の業務運営に関する原則」の課題と今後の対応
- (4) 最近の動向と課題の概説（AML/CFT、個人情報保護法、サイバーセキュリティ、経済安全保障、経営者保証対応、銀証連携問題、危機管理等）

ディスカッション【梅澤弁護士・高山弁護士】（12：00～12：30）

※第I部で取り上げる重要テーマに関する二人の弁護士による対談形式でのディスカッション

II. 各論：AML/CFT・個人情報保護法・経済安全保障推進法等の課題と対応

【梅澤弁護士・高山弁護士】（13：30～15：30）

- (1) AML/CFT 対応と課題－FATF 対日審査報告書及びAML/CFT ガイドラインを踏まえて
- (2) 経済安全保障推進法の課題と対応
- (3) 個人情報保護法・金融分野ガイドラインの課題と対応
- (4) 近時の注目すべき金融審議会の動き

ディスカッション【梅澤弁護士・高山弁護士】（15：40～16：30）

※第II部で取り上げる重要テーマに関する二人の弁護士による対談形式でのディスカッション

梅澤 拓 氏

1996年司法試験合格、97年東京大学文学部卒、同年司法研修所入所。99年弁護士登録。99年長島・大野法律事務所（現：長島・大野・常松法律事務所）入所。2005年3月金融庁検査局、金融証券検査官などを経て10年1月より現職。

高山 徹 氏

2009年司法試験合格、同年司法研修所入所。10年弁護士登録、同年長島・大野・常松法律事務所入所。17年9月金融庁検査局（18年7月以降は総合政策局）、金融証券検査官などを経て19年9月長島・大野・常松法律事務所復帰。

## 金融行政の最近の動向と展望等

ホームページ用受講申込書

2023年1月13日(金)開講 1.0日間

貴社名

所在地 (〒 - )

連絡責任者

TEL

部署・役職

FAX

Eメール

オンライン受講 ( )

	参加者氏名	所属 (部・課・グループ)	役職

☆お申し込みいただきました方には、受講証・請求書・会場地図を郵送いたします。

☆一週間経過しても届かない場合は、ご連絡ください。

## 受講料

A : 41,800円 (本体価格 38,000円) <研究会会員価格>

B : 44,000円 (本体価格 40,000円) <BUNKUP 会員価格>

C : 45,100円 (本体価格 41,000円) <後援協会会員価格>

D : 48,400円 (本体価格 44,000円) <一般価格>

お問い合わせは、日本金融通信社

TEL 03-3261-4550 FAX 03-3261-4570まで。

e-mail k-info@nikkin.co.jp

注：(振込先銀行) みずほ銀行 市ヶ谷支店 普通預金 1797042

(名義) 株式会社 日本金融通信社

振込予定日 (できるだけご記入ください) 月 日

受講についてお願い

- ①受講料は、セミナー開催日までにお振込みください。
- ②銀行振込の場合は領収書を発行いたしません。
- ③銀行振込に際しては、可能であれば貴社名の前に請求書番号の下3桁(枝番数字)を付記してください。  
振込手数料は貴機関でご負担をお願い申し上げます。
- ④開催日前、6日以内の受講キャンセルの場合、受講料の払い戻しはいたしません。
- ⑤講演中の録音・撮影ならびにパソコン・携帯電話の利用はご遠慮ください。
- ⑥諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。
- ⑦オンライン受講の場合は、一人が1IDとなります。